

# 力を合わせてがんばります



県議会議員 丸山 慎一

昨年のキーワードは「野党共闘」と「市民の共同」。この力で時代を開くことができると思える年となりました。焦点は、「命」そして「憲法」。そのために今年も全力！



党千葉4区国政対策委員長 西部地区副委員長 深津 俊郎



衆議院議員 齊藤 和子

政治の転換の年にします！



## ◆野党と市民の共同で新しい政治の実現を！

日本共産党船橋議員団

# ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005  
 県議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347  
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>  
 市会議員

岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160 関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950  
 金沢和子 ☎422-5278 中沢 学 ☎493-8140  
 坂井洋介 ☎404-2039 松崎さち ☎090-6156-8592  
 佐藤重雄 ☎432-9872 渡辺ゆう子 ☎462-7273



日本共産党委員長・衆議院議員 志位 和夫 (船橋市夏見在住)

新年おめでとございます。昨年は、暴走する安倍政権に対抗する「野党と市民の共闘」が、さまざまな過去のいきがかりをお互いに乗り越え、ママの会やシルズのようなどんな新しい市民運動と結んで発展し、参院選での選挙共闘という、戦後かつてない歴史的な一歩を踏み出すまでに発展した年となりました。

来たるべき総選挙で、野党と市民の共闘を本格的に発展させ、野党統一候補と日本共産党の躍進・勝利で、衆議院での「改憲勢力3分の2体制」を打ち破り、安倍自公政権退場の審判を下すために全力をつくす決意です。

野党連合政権を実現し、希望ある政治を開くためにともに力をあわせましょう。本年もどうぞよろしくお願ひします。



# 迎春

## 住民が主人公の政治実現へ

安民法制のもと、新たな任務を付与された自衛隊の部隊が南スーダンへと派兵されました。「二度と戦争はしない」と決めた憲法を破り、国の根本を変質させてしまうものであり、絶対に許されません。

戦争する国をめざす政権は、国民のいのちと暮らしを軽んじます。臨時国会では、多くの国民が反対、あるいは慎重審議を求めているにもかかわらず、まともな審議をせず、TPP承認、年金カット法、カジノ推進法を強行しました。

さらに来年度予算では、高齢者の医療や介護の負担増が計画されています。非正規労働の拡大で、若い世代にも貧困と格差が広がっています。子どもの貧困問題の解決も大きな課題です。

市民のいのちと暮らしを守る政治への転換が今まで以上に強く求められています。

私たち日本共産党船橋議員団は、くらしのセーフティネットの役割を果たしつつ、「住民こそ主人公」の政治の実現をめざし、今年も力をつくしていきます。



市議会議員 佐藤 重雄

船橋市は「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。このシステムが高齢者のくらしに役立つための力には「居住」です。市の責任で「居住の安定確保」をさせるために、全力をつくします。



市議会議員 坂井 洋介

TPP、年金カット法、カジノ法と強行採決が相次ぎました。安倍政権の下で市民の暮らしが脅かされようとしています。暴走する政権に対して「命と暮らしを守れ！」の声を船橋から市政を通じて発信していきます！



市議会議員 金沢 和子

野党共闘を1つの必要に、時代は変わったと感ずります。道なき道のように思えた道程に、出発地点ぐらいいは見えただけか。「歩け、歩け、どんなものが出て来ても乗り越えて歩け」、今なら、出来そうです。



市議会議員 岩井 友子

南スーダンへの自衛隊員の派遣でもオスプレイでも、平和な暮らしは築けない。取り返しがつかなくなる前に、民主主義を発揮しよう。世界からテロや戦争をなくす一歩を踏み出す2017年にしたい。



市議会議員 渡辺 ゆづ子

平和憲法をまもりぬき、一人ひとりの人権が保障される社会へ。声を上げられずにいる方たち困っている方たちに、必要な手立てが行き届くように。そして、未来に生きる人々たちへの責任を果たしていきたい。



市議会議員 松崎 さち

駅前「駆けつけ警護」反対を訴える宣伝中、「僕らは日本を守っている」という若い自衛隊員たちと対話に。考え方は違いましたが、真剣な目が印象的でした。武器ビジネスの犠牲者ゼロをめざし、皆さんと一緒にがんばります。



市議会議員 中沢 学

市長は日頃「船橋市の将来を見据えて市政に取り組む」と繰り返していますが、やっていること進めようとしていることは、国いなのりの福祉削減と大企業を潤すための浪費的事業。「将来」を見据えた転換が必要です。



市議会議員 関根 和子

年金、医療、介護と国民生活を守る社会保障が縮小され「年金での生活が困難」との相談が増えています。貧困を広げる政治を進める安倍政権に、地方政治の場から「憲法25条」の国民が持つ権利を主張します。